

2017年3月期 第1四半期 決算資料

日本証券金融株式会社

目次

◆ 決算概況 (P3~12)

- 2017年3月期 第1四半期決算の状況 (P4)
- 業務別営業収益の状況 (P5)
- 第1四半期決算のポイント (P6~P8)
- 連結会社の決算状況 (P9)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P10)
- 2017年3月期 業績試算値 (P11~P12)

◆ 参考資料 (P13~38)

- 安定的な株主還元
- 今期の配当・自己株式取得
- 配当について
- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況 (四半期ベース)
- 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期)
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



決算概況

2017年3月期 第1四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	16年3月期 1Q	17年3月期 1Q	比 較	16年3月期 1Q	17年3月期 1Q	比 較
営業収益	5,039	4,290	▲749	6,111	5,650	▲460
除く品貸料	3,312	3,127	▲185	4,384	4,487	103
営業費用	2,661	1,969	▲691	3,068	2,668	▲400
除く品借料	935	809	▲126	1,342	1,508	165
一般管理費	1,604	1,610	6	1,896	1,934	38
営業利益	773	709	▲64 (▲8.3%)	1,146	1,047	▲98 (▲8.6%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲17	▲89	▲72
経常利益	1,146	1,126	▲19 (▲1.7%)	1,406	1,293	▲112 (▲8.0%)
特別損益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	931	981	49 (5.3%)	1,118	1,065	▲53 (▲4.7%)

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	16年3月期 1Q	17年3月期 1Q
証券金融業	5,033	4,288
貸借取引業務	3,029	2,057
	(49.6%)	(36.4%)
貸付金利息	726	448
借入有価証券代り金利息	206	142
有価証券貸付料	2,031	1,398
品貸料（逆日歩）	1,727	1,162
貸株料	304	236
公社債・一般貸付業務	499	236
	(8.1%)	(4.2%)
公社債・一般貸付金利息	276	176
一般信用ファイナンス	41	19
有価証券貸付業務	557	1,033
	(9.1%)	(18.3%)
一般貸株	251	250
債券貸借取引	305	782
その他	946	961
	(15.5%)	(17.0%)
国債等運用収益（単体）	919	956
信託銀行業務	878	1,152
	(14.4%)	(20.4%)
貸付金利息	39	43
信託報酬	155	156
国債等運用収益	675	924
不動産賃貸業務	199	209
	(3.3%)	(3.7%)
営業収益合計	6,111	5,650
営業収益（除く品貸料）	4,384	4,487

貸借取引業務

6ページ「2017年3月期第1四半期決算のポイント①」
をご覧ください。

公社債・一般貸付業務

- 貸付残高の減少に伴い、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向けが揃って減収。

有価証券貸付業務

- 一般貸株は前年並みに留まった一方、債券営業における有価証券貸付料が増加した結果、大幅な増収。

その他（国債等運用収益（単体））

8ページ「2017年3月期第1四半期決算のポイント②」
をご覧ください。

信託銀行業務

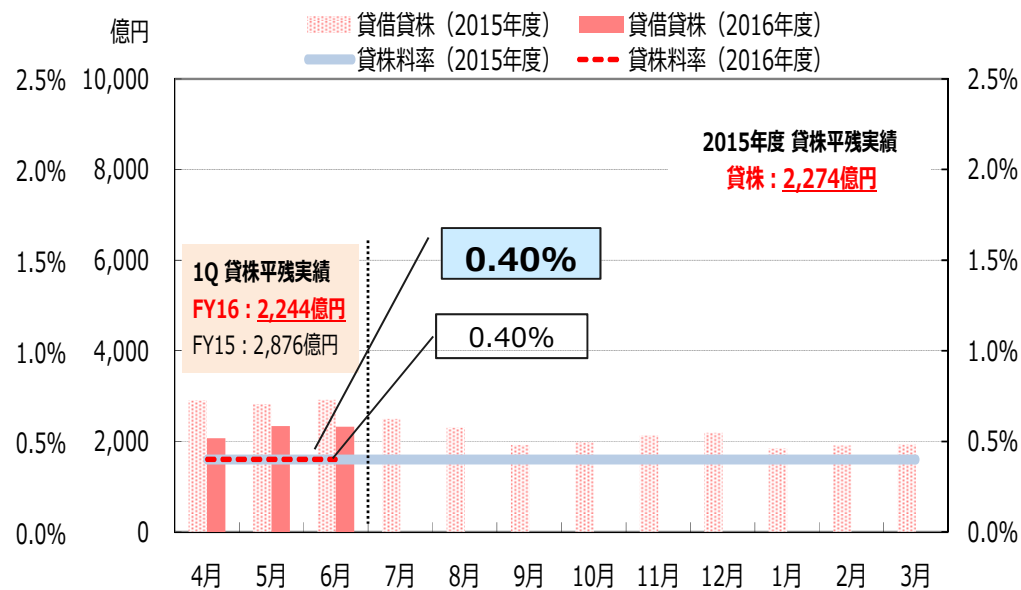
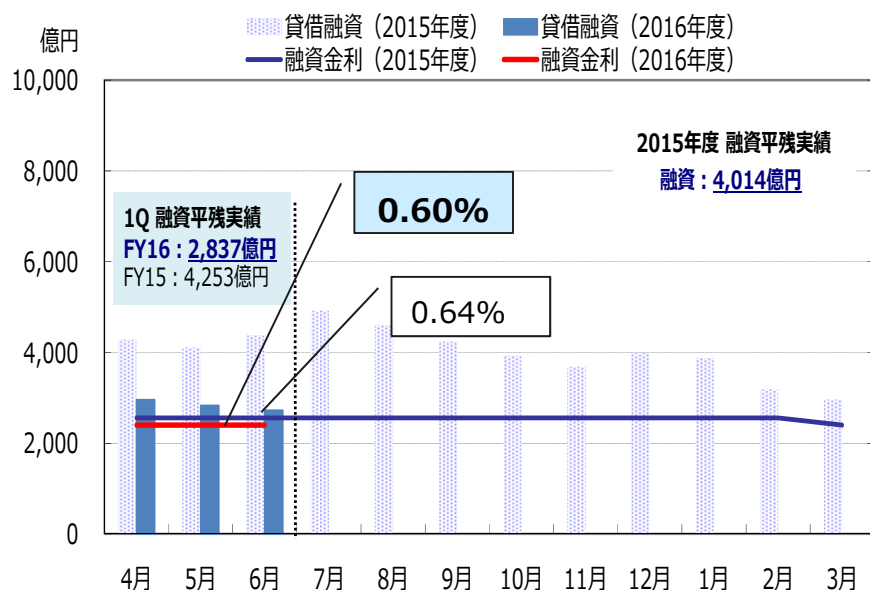
10ページ「日証金信託銀行の決算概況」をご覧ください。

2017年3月 第1四半期決算のポイント①

2017年3月期 第1四半期の貸借取引残高の状況

✓【第1四半期】 融資残高・貸株残高がいずれも前年同期比で減少

(単位：億円、%)	2015年度						2016年度	前年同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	4,253	4,591	4,423	3,862	3,344	4,014	2,837	▲1,415
融資金利	0.64	0.64	-	0.64	0.60	-	0.60	▲0.04
貸株平均残高	2,876	2,239	2,556	2,094	1,888	2,274	2,244	▲632

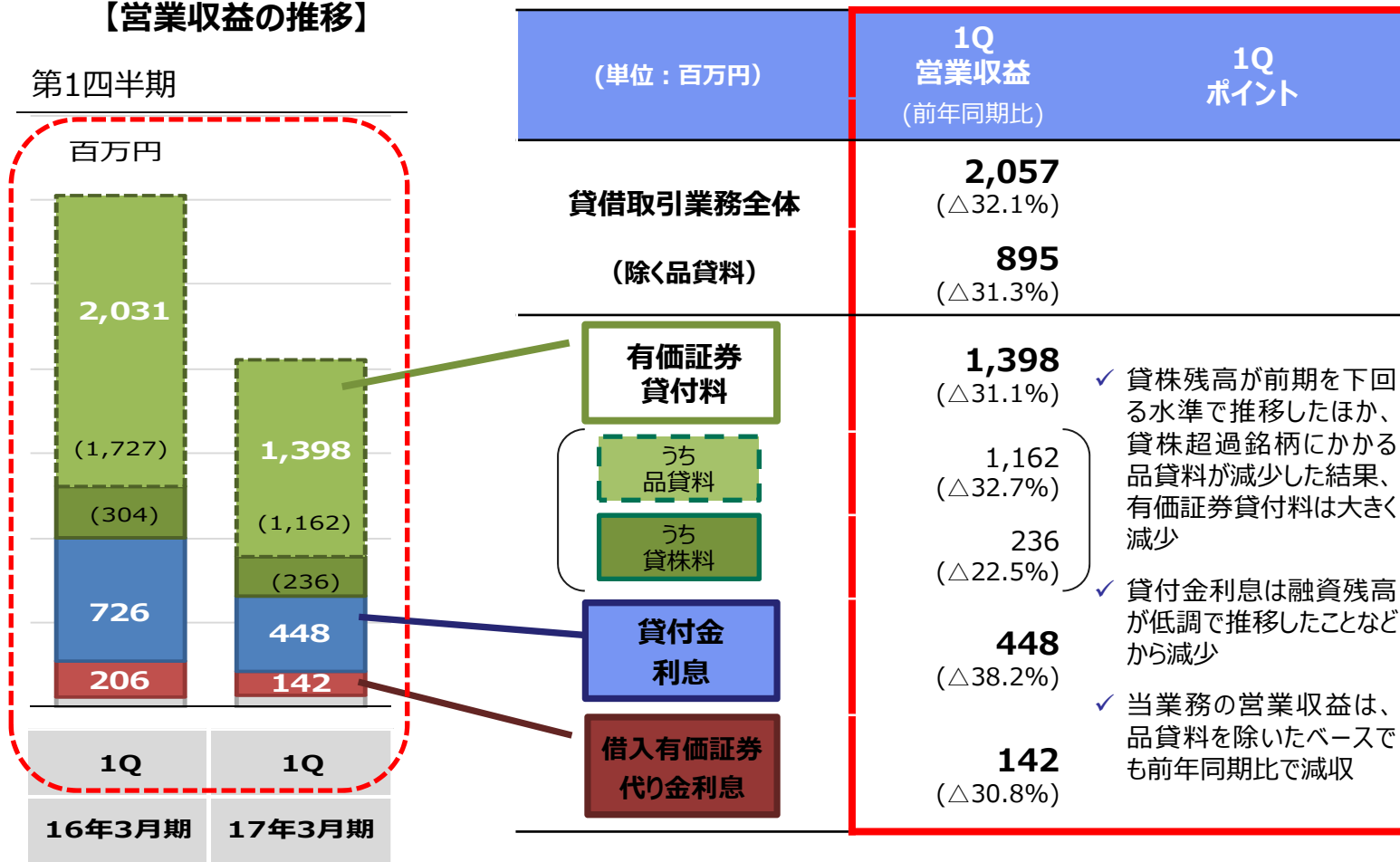


2017年3月 第1四半期決算のポイント① - 2



貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の減少により大幅な減収

【営業収益の推移】



2017年3月期 第1四半期決算のポイント②

有価証券運用の多様化（日証金）

✓【第1四半期】 国内債券の減収分を外国証券の売却益や投資信託の分配金等でカバー

■ 有価証券等の運用収益（日本証券金融単体）

	17年3月期 1Q	前年同期比
国内債券	607百万円	△158百万円
外国証券	259百万円	+105百万円
その他※	89百万円	+89百万円
合計	956百万円	+36百万円

※ 投資信託など

【国内債券】

10年超の国債金利もマイナスとなる中で、償還分の再投資は難しく、残高の減少と共に減収。

【外国証券】

外国国債の売却に伴う売却益が寄与して増収。

【その他】

投資信託の分配金収入等が寄与して増収。

マイナス金利の影響

単位：百万円

	16年6月末	16年3月末	比較
制度信用買い残高	1,869,794	2,165,401	▲295,607
貸借 融資残高	255,453	324,113	▲68,659
当社貸付金合計	304,546	431,659	▲127,112
(参考)			
貸付有価証券代り金	1,805,956	1,508,665	+297,291

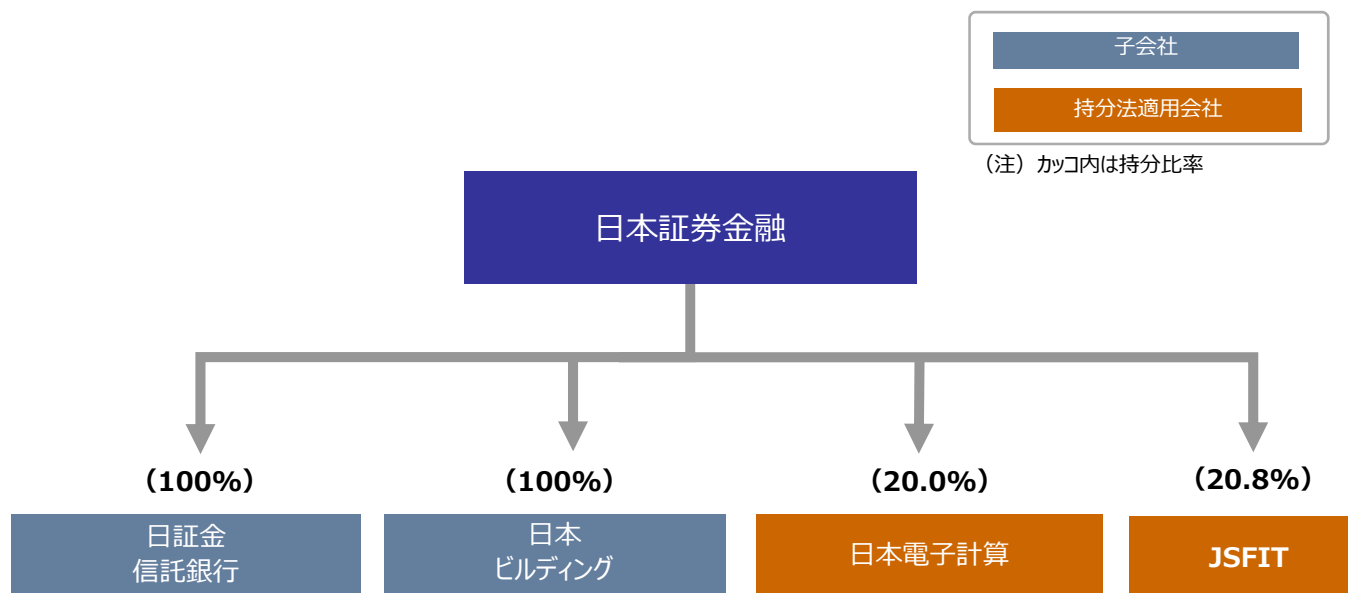
【資産サイド】

資金需要の後退により貸付金残高が減少

【負債サイド】

債券レポを利用することで、資金調達コストを削減

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2017年3月期 第1四半期 累計			(参考)
		営業収益	経常利益	四半期純利益	2016年3月期 第1四半期 四半期純利益
連結決算		5,650	1,293	1,065	1,118
日本証券金融	-	4,290	1,126	981	931
日証金信託銀行	100%	* 1,152	203	181	241
日本ビルディング	100%	307	186	126	113
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲ 89	▲ 17

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	16年3月期 1Q累計	17年3月期 1Q累計	比較
経常収益	900	1,152	251
うち信託報酬	155	163	7
うち貸倒引当金戻入益	9	-	▲9
経常費用	636	948	312
うち貸倒引当金繰入額	-	1	1
経常利益	264	203	▲60
四半期純利益	241	181	▲60
純資産	25,499	23,293	▲2,206
総資産	320,913	1,001,594	680,680

決算概況

- ◆ 管理型信託サービスの強化が寄与した結果、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高増加により貸出金利息はやや増加。
- ◆ 国債等の売却により国債等債券売却益が増加したものの、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用増加などにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期に比べて減益。

*自己資本比率(概算) : 117.77% (2016年6月末現在)

2017年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2016年3月期 平均残高



単位:百万円

	2017年3月期 通期業績試算値			(参考) 2016年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,000 (▲558) 【-】	2,700 (▲649) 【-】	2,100 (▲545) 【-】	2,645
日本証券金融	1,100 (▲586) 【-】	1,800 (▲708) 【-】	1,500 (▲471) 【-】	1,971
日証金信託銀行	-	350 (▲120) 【-】	300 (▲150) 【-】	450
日本ビルディング	510 (+61) 【▲10】	595 (+77) 【▲15】	390 (+74) 【▲10】	315

※ () 内は2016年3月期比

※ 【】 内は前回 (5/12) 試算値比

金利等前提条件

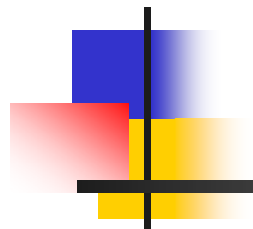
- 融資金利 : 0.60%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

2017年3月期 業績試算値(通期・上期)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	17年3月期 1Q実績	17年3月期 2Q累計	17年3月期 通期	17年3月期 1Q実績	17年3月期 2Q累計	17年3月期 通期
営業利益	709	900 (+100)	1,100 (-)	1,047	1,400 (+200)	2,000 (-)
経常利益	1,126	1,400 (+100)	1,800 (-)	1,293	1,500 (+100)	2,700 (-)
当期純利益	981	1,200 (+100)	1,500 (-)	1,065	1,200 (+100)	2,100 (-)
1株当り 当期純利益 (円)	10.14	12.39	15.49	11.01	12.39	21.69
前提条件	貸借取引平均残高：融資：2,500億円(▲500億円)、貸株：2,100億円(-) 融資金利：0.60%、貸株等代り金金利：0%、貸株料：0.40%					

※()内は前回 (5/12公表) 試算値比



參考資料

安定的な株主還元

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

今期の配当・自己株式取得

【配当】

- ◆ **年16円** [中間・期末 各8円] (前期比±0円)

【自己株式取得】

- ◆ **取得株数：200万株** (上限) * **発行済み株式数に対する割合：2.0%**
- ◆ **取得金額：10億円** (上限)
- ◆ **取得期間：2016年5月13日～2017年3月22日**

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金 (年間)	14円	14円	14円	14円	15円	16円	16円
自己株式取得 (株数)	—	—	—	—	746万株	300万株	200万株
(金額)	—	—	—	—	46億円	19億円	10億円
【連結】 一株当たり利益	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	21.7円
配当性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	73.8%
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	121.4%

配当について

➤ 2017年3月期の配当予想

年16円 [中間8円、期末8円] (前期比±0円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
一株当り配当金	14円	14円	14円	14円	15円	16円	16円
(期末配当金)	7円	7円	7円	7円	8円	8円	8円
(中間配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	8円	8円
【連結】 一株当たり利益	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	21.7円
配当性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	73.8%
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
【単体】 一株当たり利益	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	21.4円	21.4円	15.5円
配当性向	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	70.1%	79.8%	103.3%

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2016年5月12日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**200万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**2.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**10億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2016年5月13日から2017年3月22日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却	発行済株式数	
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		株	株
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000	
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000	
2016年度設定枠	2016/5/13	2017/3/22	2,000,000	-	1,000	-	-	-	
2016年度実績	2016/5月		0	(-)	0	(-)	0	100,000,000	
	2016/6月		0	(-)	0	(-)	0	100,000,000	
累計			0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	100,000,000	

連結業績の推移

単位:百万円

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 1Q	16年3月期	17年3月期 1Q
営業収益	20,229	17,675	19,566	20,300	6,111	22,035	5,650
除く品貸料	17,082	14,718	16,195	15,856	4,384	16,160	4,487
営業費用	9,634	8,193	8,747	9,450	3,068	11,537	2,668
一般管理費	7,554	7,694	8,249	7,824	1,896	7,939	1,934
営業利益	3,039	1,787	2,568	3,025	1,146	2,558	1,047
持分法による投資損益	▲868	486	179	▲144	▲17	54	▲89
経常利益	2,387	2,557	3,119	4,230	1,406	3,349	1,293
特別損益	▲452	13	3,602	54	—	—	—
当期純利益	779	1,777	6,211	3,520	1,118	2,645	1,065

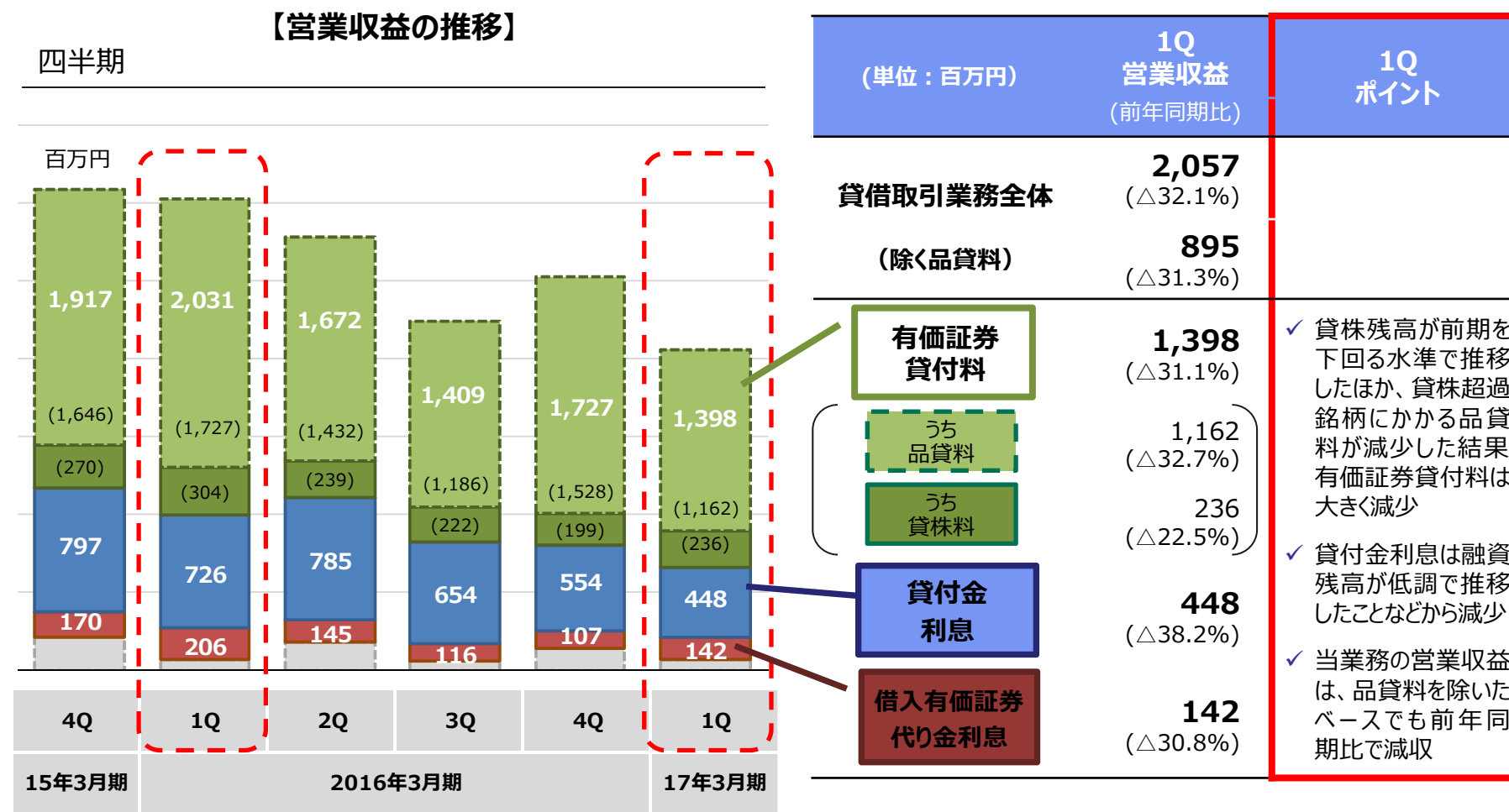
業務別営業収益の推移

単位：百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 1Q	16年3月期	17年3月期 1Q
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162	5,033	17,776	4,288
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667	3,029	10,579	2,057
(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(49.6%)	(48.0%)	(36.4%)	
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111	726	2,720	448
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	611	206	575	142
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389	2,031	6,840	1,398
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443	1,727	5,874	1,162
貸株料	996	809	789	761	945	304	966	236
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	2,107	499	1,753	236
(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(8.1%)	(7.9%)	(4.2%)	
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	1,279	276	1,070	176
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	236	41	128	19
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294	557	2,241	1,033
(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(9.1%)	(10.2%)	(18.3%)	
一般貸株	331	219	289	425	784	251	907	250
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509	305	1,334	782
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094	946	3,201	961
(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(15.5%)	(14.5%)	(17.0%)	
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979	919	3,111	956
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269	878	3,451	1,152
(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(14.4%)	(15.7%)	(20.4%)	
貸付金利息	1,079	741	590	317	186	39	144	43
信託報酬	308	300	338	485	545	155	627	156
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507	675	2,645	924
不動産賃貸業	930	818	819	880	868	199	807	209
(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.3%)	(3.7%)	(3.7%)	
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	6,111	22,035	5,650
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	4,384	16,160	4,487

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の減少により大幅な減収



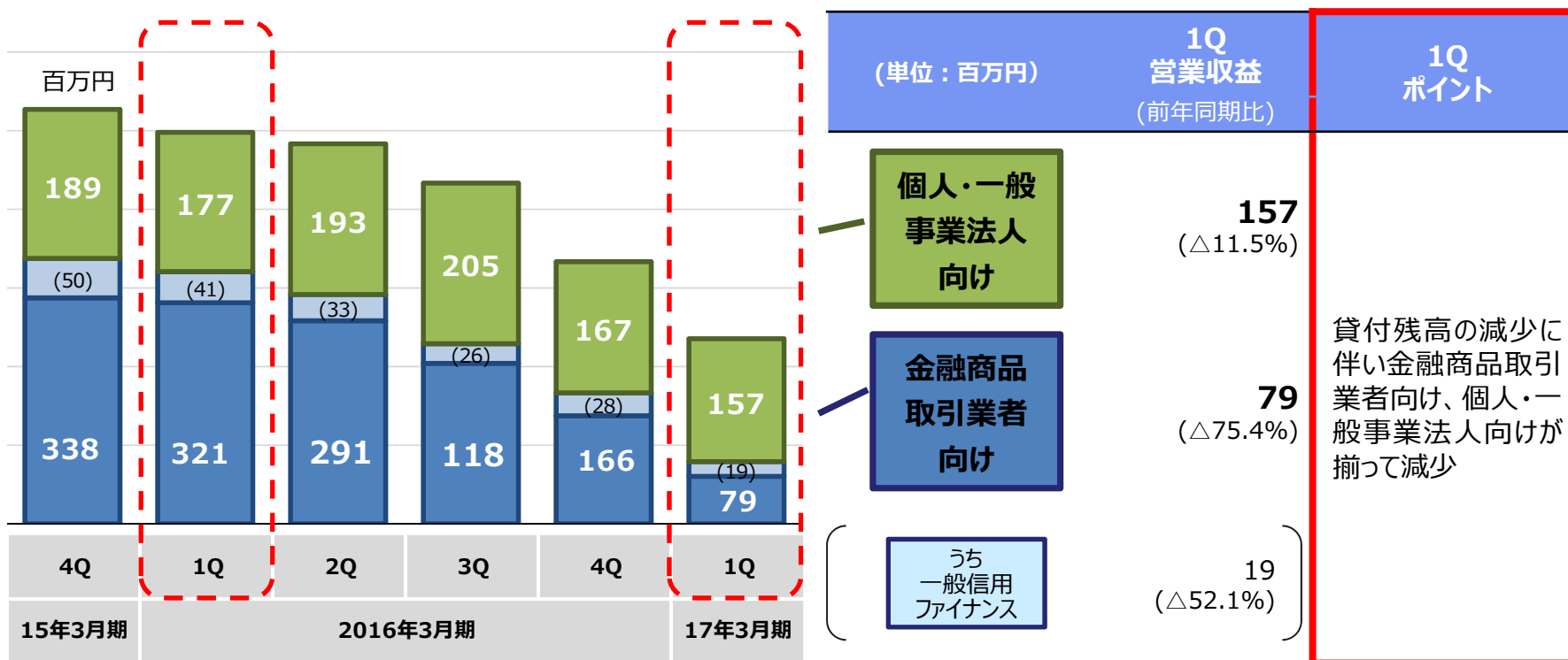
業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、貸付残高の減少に伴い減収

四半期

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

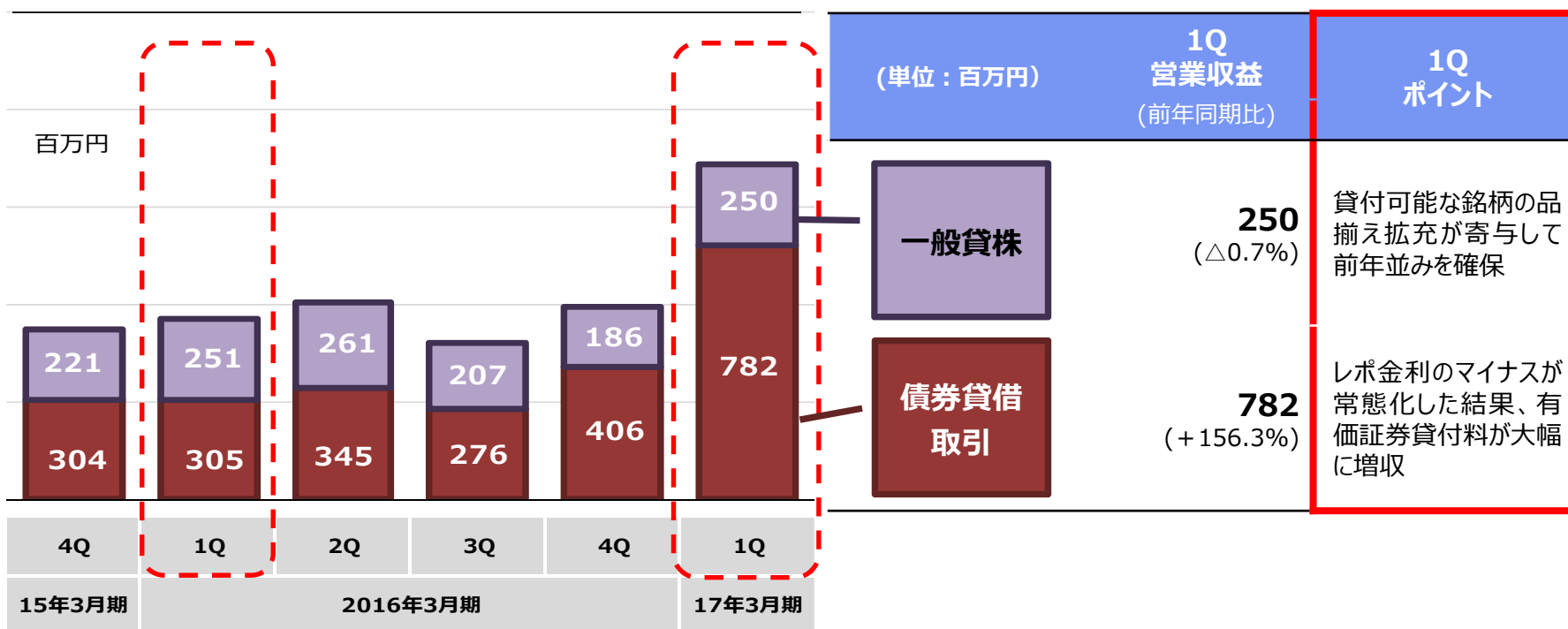
業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務では、一般貸株業務が堅調さを維持

【営業収益の推移】

四半期



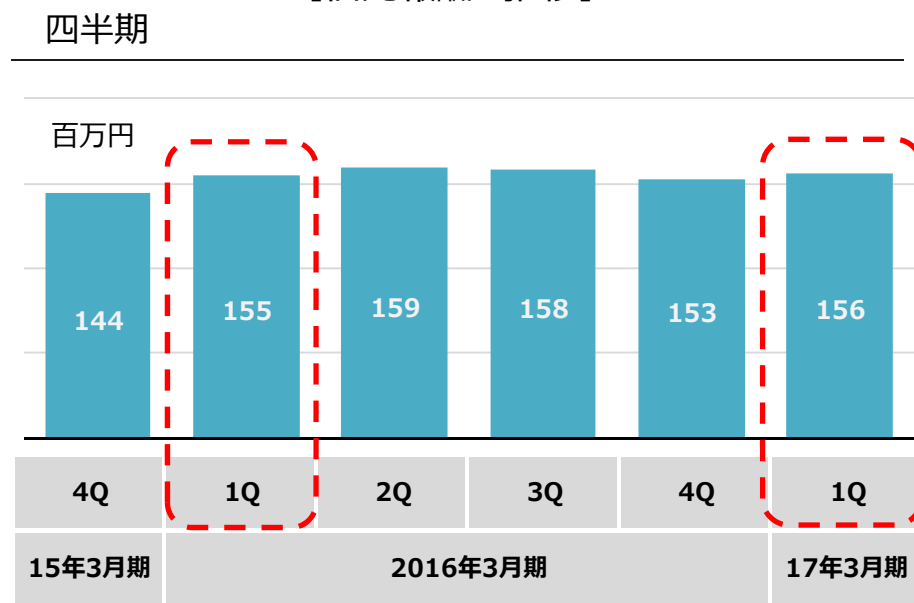
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が安定した推移

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
信託報酬	156 (+0.6%)	管理型信託サービス (顧客分別金信託、 アセット・バック・ローン 信託など)の強化が 寄与、信託報酬は安 定した推移

【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

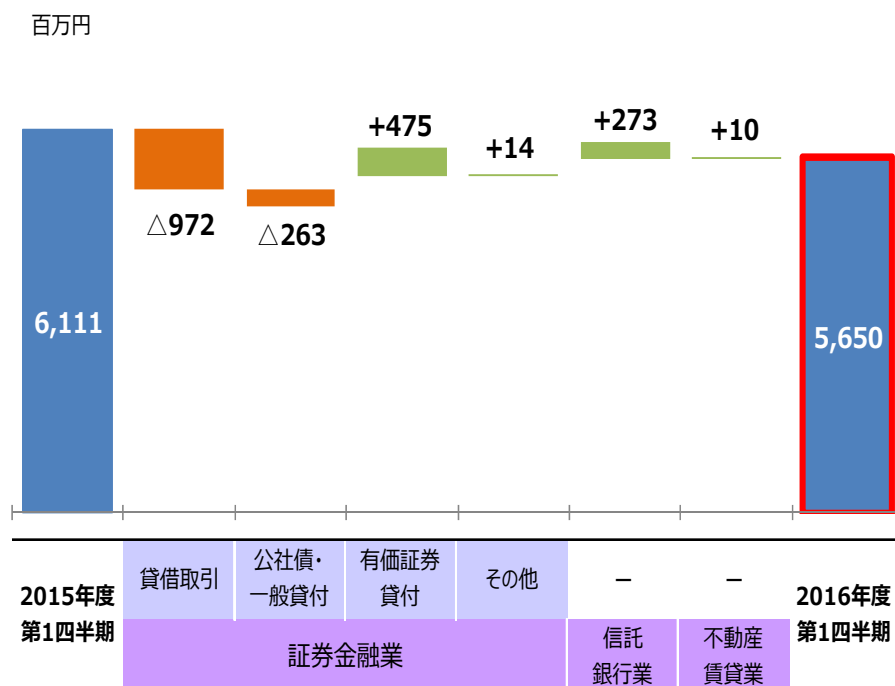
FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）

【4-6月期】 前年同期比 $\Delta 460$ 百万円 ($\Delta 7.5\%$)



～ 4-6月期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 融資・貸株残高の減少により減収

【公社債・一般貸付業務】

- 貸付残高の減少により減収

【有価証券貸付業務】

- 一般貸株は前年並みに留まった一方、債券営業における有価証券貸付料が増加した結果、大幅な増収。

【その他】

- 国内金利が低下する中で、運用多様化が奏功して前年同期をやや上回った

【信託銀行業務】

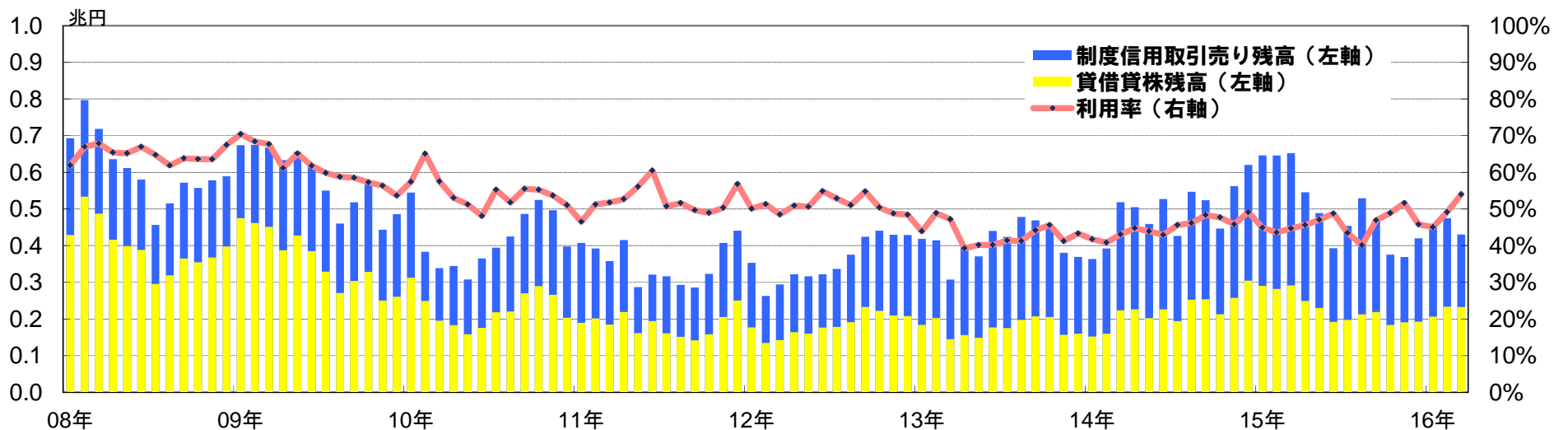
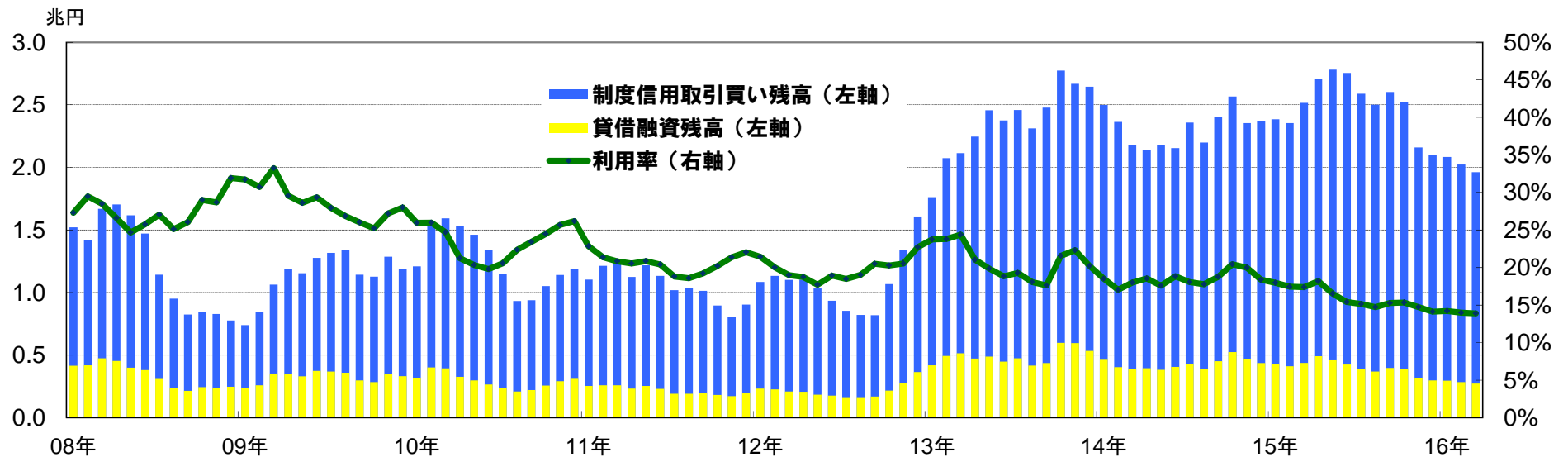
- 信託報酬や債券売却益が増加

貸付金の状況

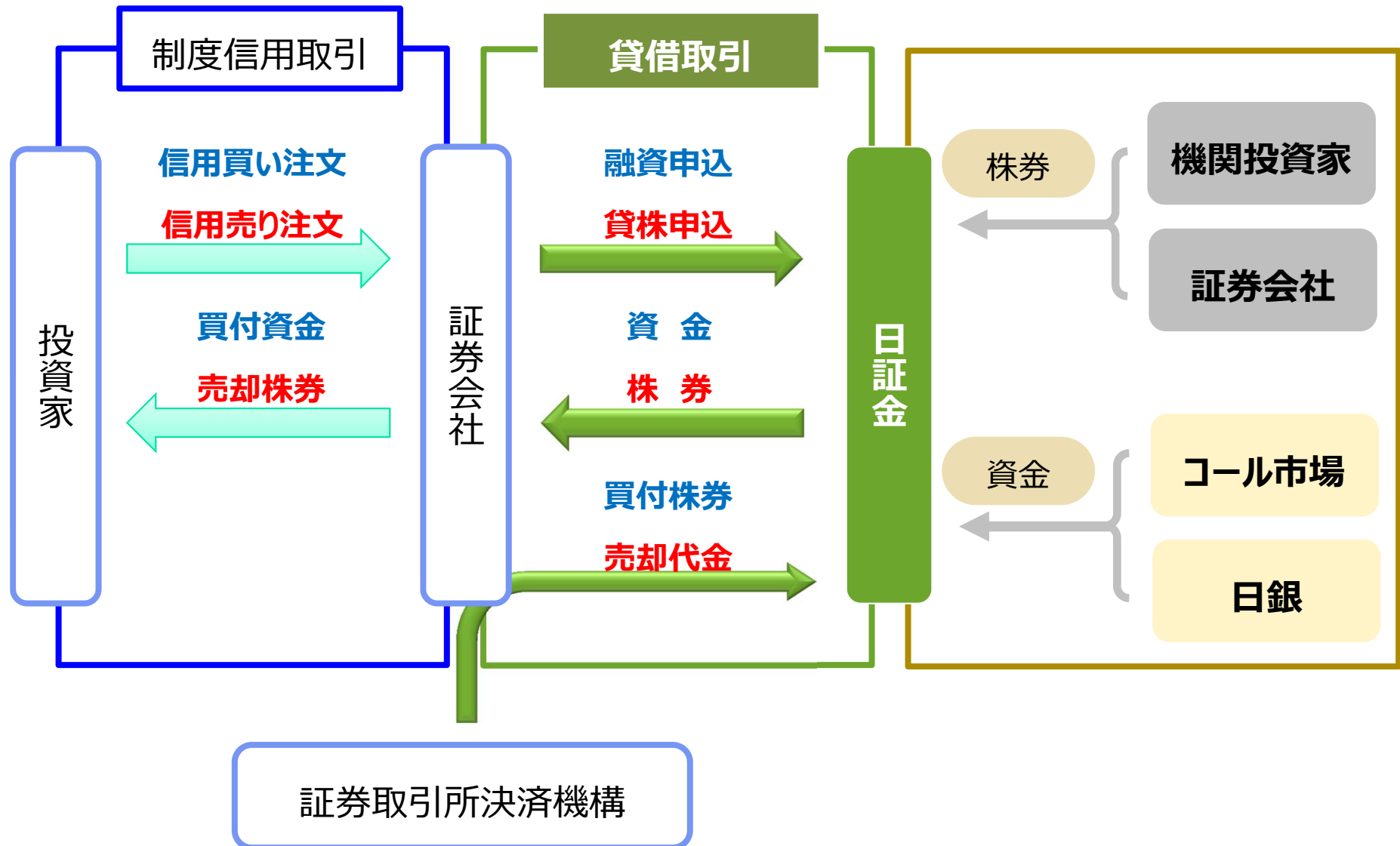
単位：百万円

		2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 1Q	2015年度 通期	2016年度 1Q
貸借取引貸付金	平均残高	218,059	214,164	490,635	428,329	425,306	401,400	283,769
	期末残高	241,035	502,322	601,206	541,052	466,783	324,113	255,453
公社債および一般貸付金	平均残高	50,893	55,865	157,232	223,484	203,946	162,347	55,598
	期末残高	96,488	122,011	201,076	254,717	170,859	95,046	41,592
うち一般信用ファイナンス	平均残高	20,330	18,472	36,223	29,168	22,185	15,512	9,651
	期末残高	25,727	34,380	48,103	30,939	15,528	11,499	8,329
信託銀行貸付金	平均残高	141,310	101,094	77,612	58,677	52,257	54,561	134,645
	期末残高	98,260	78,641	63,043	54,831	49,890	136,089	133,192
その他	平均残高	12,530	13,213	23,092	32,500	32,500	28,718	7,500
	期末残高	18,000	29,500	32,500	32,500	32,500	12,500	7,500
合 計	平均残高	422,793	384,338	748,572	742,991	714,010	647,027	481,513
	期末残高	453,784	732,475	897,825	883,101	720,033	567,748	437,739
貸借取引貸付有価証券	平均残高	184,698	183,013	176,476	222,031	287,682	227,422	224,445
	期末残高	259,058	216,206	198,781	316,544	312,067	258,656	211,000

制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



融資残高
(A)



貸株残高
(B)

損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

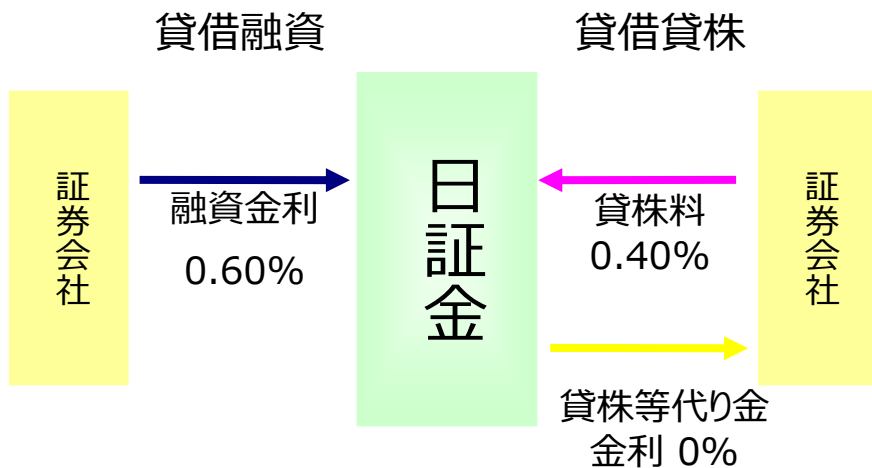
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



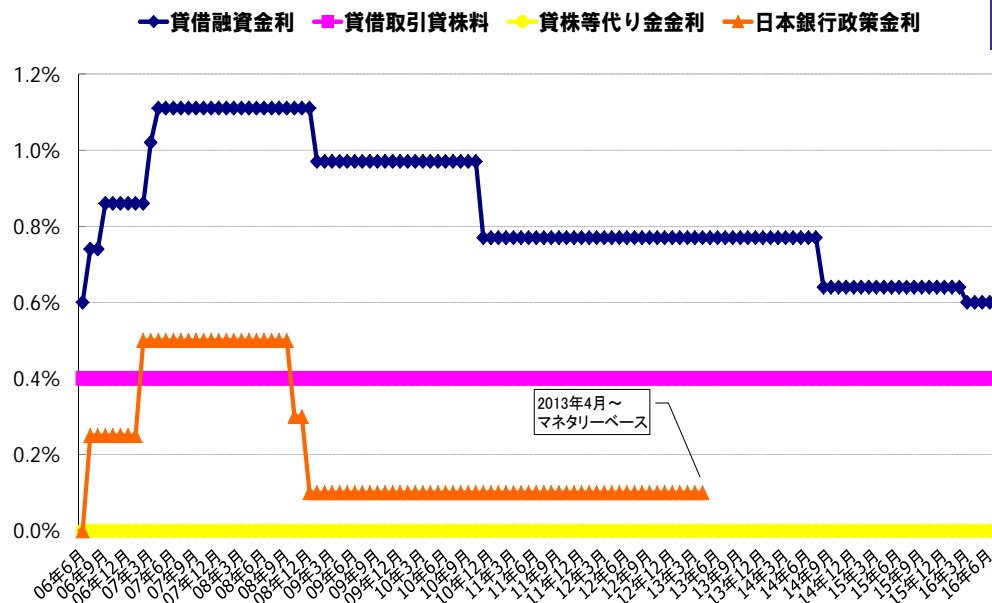
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入

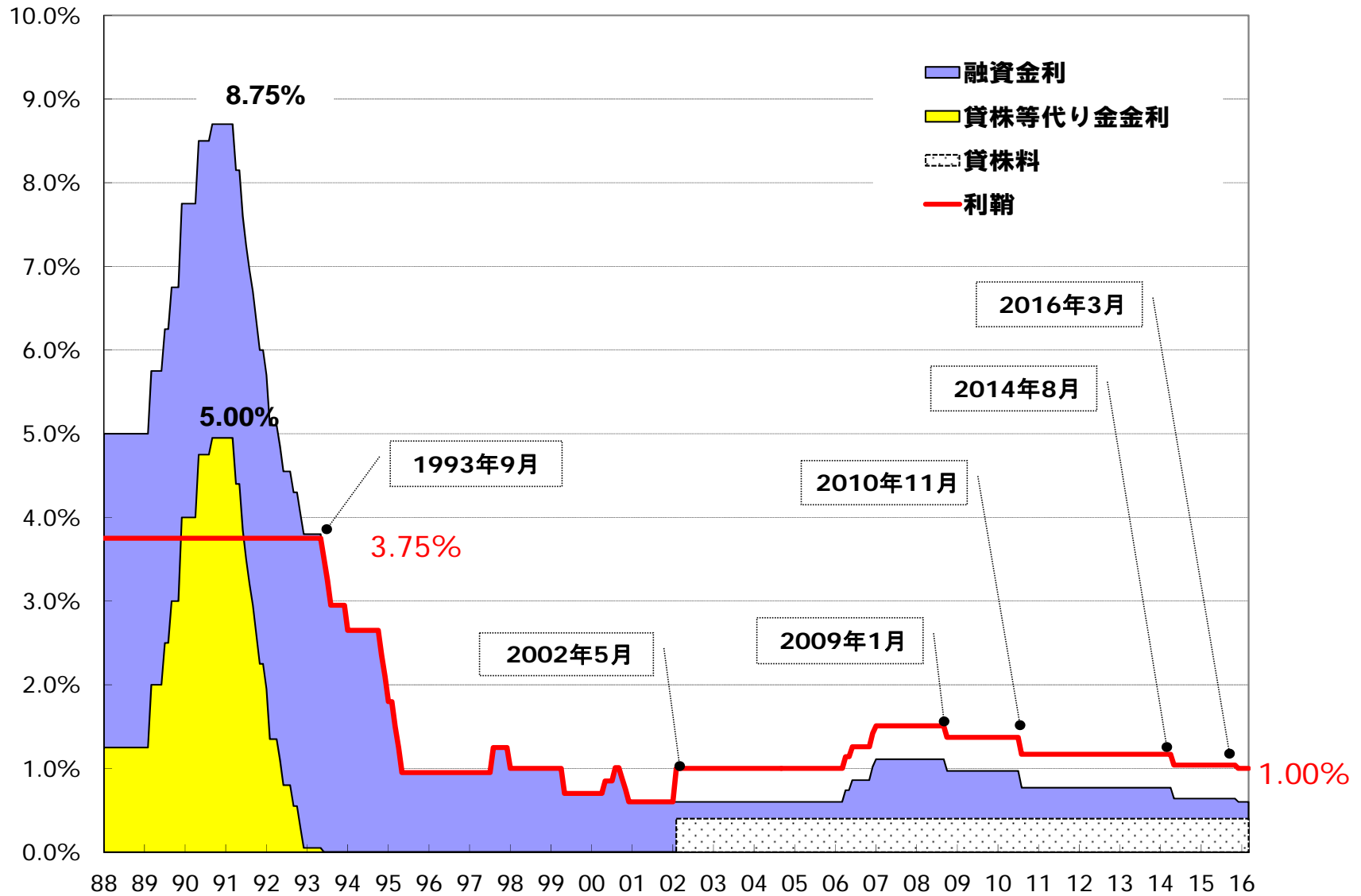
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	16年6月期	16年3月末比	内 容
資産合計	3,561,063	311,892	
流動資産	2,664,548	328,184	
現金及び預金	683,311	416,933	日本銀行当座預金
有価証券	325,230	▲ 106,334	残存1年以下の国債等
営業貸付金	437,739	▲ 130,009	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,163,720	138,103	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	896,514	▲ 16,291	
投資有価証券	880,822	▲ 19,344	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	3,420,996	313,857	
流動負債	3,379,793	304,340	
コールマネー	592,700	▲ 128,200	
短期借入金	13,010	▲ 185,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	47,500	▲ 74,500	
貸付有価証券 代り金	1,862,019	312,366	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
固定負債	41,203	9,517	
純資産合計	140,066	▲ 1,964	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

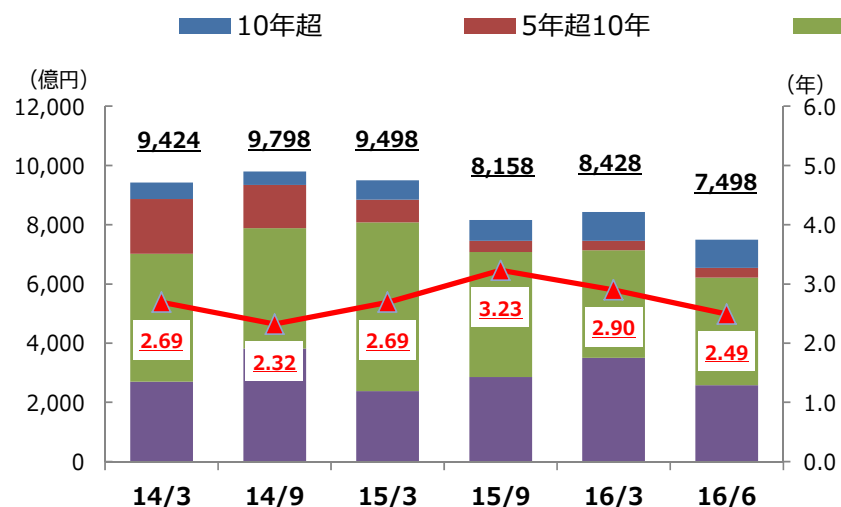
単位：百万円

その他有価証券	15年6月末		16年3月末		16年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	13,709	9,114	12,079	6,550	8,851	3,358	
債券	1,178,682	12,490	1,264,085	32,820	1,138,525	37,947	
国債・地方債	1,068,927	11,513	1,003,869	32,628	884,415	42,260	
社債	68,273	26	204,474	217	201,175	338	
その他	41,480	950	55,741	▲26	52,933	▲4,650	外国国債
その他	1,838	902	2,615	675	4,282	410	
合計	1,194,230	22,506	1,278,780	40,045	1,151,658	41,716	

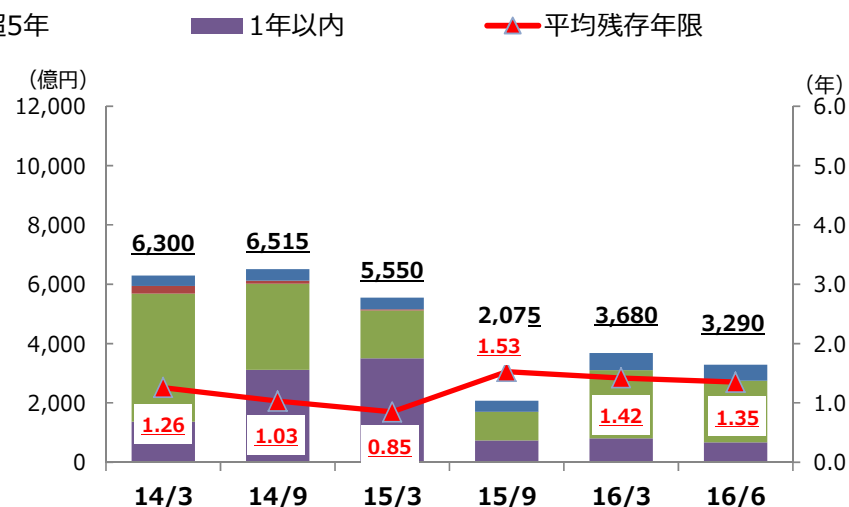
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	41,040	218	41,454	583	41,457	752	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	15年6月末		16年3月末		16年6月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	11,284	20.5%	8,578	6.3%	8,578	6.4%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	96	0.2%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	6,790	12.3%	5,309	3.9%	5,261	3.9%
卸売業	1,500	2.7%	800	0.6%	800	0.6%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	5,602	10.2%	3,851	2.8%	3,650	2.7%
不動産業	6,407	11.6%	3,335	2.4%	3,293	2.5%
サービス業	1,600	2.9%	1,600	1.2%	800	0.6%
中央政府（政府保証を含む）	21,781	39.6%	112,841	82.8%	111,035	83.2%
合 計	55,062		136,316		133,420	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

外部格付けの状況

2016年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。